

中央社会保険医療協議会 調査実施小委員会(第15回) 議事次第

平成17年2月16日(水)10時00分～
厚生労働省専用第18～20会議室(本館17階)

議題

第15回医療経済実態調査について

医療経済実態調査(医療機関等調査)の本報告結果について
 ~第11回(平成9年9月)から第14回(平成15年6月)までの収支状況~

中医協 実 - 1
 17.2.16

1. 一般病院
 (医療法人)

	第11回(平成9年9月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第12回(平成11年6月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第13回(平成13年6月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第14回(平成15年6月) 【補正後】		金額の伸び率 (前回との比較) (%)
	金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)	
1 医業収入	105,354	100.0	2.0	115,387	100.0	9.5	115,292	100.0	-0.1	127,205	100.0	10.3
2 医業費用	102,946	97.7	4.4	111,018	96.2	7.8	109,945	95.4	-1.0	124,898	98.2	13.6
医業収支差額(1-2)	2,408	2.3	-48.4	4,369	3.8	81.4	5,347	4.6	22.4	2,308	1.8	-56.8
平均病床数	131	—	—	131	—	—	115	—	—	117	—	—
施設数	575	—	—	464	—	—	246	—	—	211	—	—

(個人)

	第11回(平成9年9月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第12回(平成11年6月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第13回(平成13年6月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第14回(平成15年6月) 【補正後】		金額の伸び率 (前回との比較) (%)
	金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)	
1 医業収入	58,718	100.0	-0.1	55,598	100.0	-5.3	62,901	100.0	13.1	67,661	100.0	7.6
2 医業費用	54,054	92.1	1.0	52,438	94.3	-3.0	58,406	92.9	11.4	63,079	93.2	8.0
医業収支差額(1-2)	4,664	7.9	-11.2	3,160	5.7	-32.2	4,495	7.1	42.2	4,582	6.8	1.9
平均病床数	85	—	—	76	—	—	68	—	—	69	—	—
施設数	170	—	—	153	—	—	63	—	—	36	—	—

2. 一般診療所

(個人)

	第11回(平成9年9月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第12回(平成11年6月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第13回(平成13年6月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第14回(平成15年6月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)
	金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)	
1 医業収入	7,192	100.0	-9.6	7,928	100.0	10.2	7,453	100.0	-6.0	6,761	100.0	-9.3
2 医業費用	5,196	72.2	-8.9	5,559	70.1	7.0	4,937	66.2	-11.2	4,494	66.5	-9.0
収支差額(1-2)	1,996	27.8	-11.3	2,369	29.9	18.7	2,516	33.8	6.2	2,267	33.5	-9.9
施設数	936	—	—	893	—	—	719	—	—	599	—	—

(法人等)

	第11回(平成9年9月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第12回(平成11年6月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第13回(平成13年6月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第14回(平成15年6月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)
	金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)	
1 医業収入	14,704	100.0	-4.4	14,247	100.0	-3.1	13,820	100.0	-3.0	11,809	100.0	-14.6
2 医業費用	13,130	89.3	-3.6	12,790	89.8	-2.6	11,614	84.0	-9.2	10,030	84.9	-13.6
収支差額(1-2)	1,574	10.7	-10.7	1,457	10.2	-7.4	2,206	16.0	51.4	1,779	15.1	-19.4
施設数	461	—	—	427	—	—	383	—	—	437	—	—

3. 歯科診療所

(個人)

	第11回(平成9年9月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第12回(平成11年6月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第13回(平成13年6月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第14回(平成15年6月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)
	金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)	
1 医業収入	4,055	100.0	-5.2	4,122	100.0	1.7	3,830	100.0	-7.1	3,689	100.0	-3.7
2 医業費用	2,746	67.7	-4.0	2,749	66.7	0.1	2,555	66.7	-7.1	2,464	66.8	-3.6
収支差額(1-2)	1,308	32.3	-7.6	1,372	33.3	4.9	1,274	33.3	-7.1	1,225	33.2	-3.8
施設数	662	—	—	585	—	—	586	—	—	544	—	—

4. 保険薬局

(法人)

	第11回(平成9年9月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第12回(平成11年6月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第13回(平成13年6月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)	第14回(平成15年6月)		金額の伸び率 (前回との比較) (%)
	金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)		金額(千円)	構成比率(%)	
1 収入	9,353	100.0	-7.5	9,952	100.0	6.4	11,172	100.0	12.3	10,391	100.0	-7.0
2 費用	9,001	96.2	-3.9	9,384	94.3	4.3	10,249	91.7	9.2	9,752	93.9	-4.8
収支差額(1-2)	352	3.8	-52.4	569	5.7	61.6	923	8.3	62.2	640	6.2	-30.7
施設数	659	—	—	961	—	—	996	—	—	553	—	—

(注) 1. 第13回及び第14回の収支状況については、介護保険事業に係る収入のない医療機関等の集計である。

2. 一般病院における「第14回の収支状況」については、地域医療支援病院等(1/2抽出)を、前回調査並みの抽出に補正した場合の数値である。

3. 個人立の病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局における「(医業)収支差額」については、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

4. 一般病院には、特定機能病院は含まれていない。

5. 一般診療所の「法人等」とは、医療法人、市町村立などの診療所である。

一般病院における職種別の平均給与月額の推移

(医療法人・その他)

(単位:円、%)

区分	平成元年		平成3年		平成5年		平成7年		平成9年		平成11年		平成13年		平成15年	
	平均給与月額	前回との比較(伸率)														
病院長	2,014,519	4.1	2,100,432	4.3	2,125,854	1.2	2,143,485	0.8	2,134,775	△ 0.4	2,250,514	5.4	2,485,901	10.5	2,306,891	△ 7.2
医師・歯科医師	890,056	7.8	934,878	5.0	910,265	△ 2.6	1,022,835	12.4	965,797	△ 5.6	947,399	△ 1.9	1,051,290	11.0	968,484	△ 7.9
看護職員	217,167	4.8	240,931	10.9	268,118	11.3	262,470	△ 2.1	281,020	7.1	290,691	3.4	307,528	5.8	312,252	1.5
薬剤師	239,866	1.7	268,526	11.9	285,306	6.2	302,048	5.9	307,883	1.9	312,360	1.5	328,948	5.3	342,928	4.2
医療技術員	237,084	6.4	251,767	6.2	272,457	8.2	284,672	4.5	288,386	1.3	300,474	4.2	314,291	4.6	318,494	1.3
事務員	231,493	4.1	243,462	5.2	252,280	3.6	263,162	4.3	270,234	2.7	277,653	2.7	290,144	4.5	290,696	0.2

(注1)調査対象月は、各年6月(平成9年は9月)である。

(注2)「医療法人・その他」とは、医療法人、公益法人、社会福祉法人、医療生協等である。

(注3)看護職員には、保健師、助産師、看護師及び准看護師が含まれる。

(注4)医療技術員には、診療放射線技師、臨床検査技師及び栄養士等が含まれる。

[医療経済実態調査に基づき作成]

(国公立・公的・社会保険関係法人)

(単位:円、%)

区分	平成元年		平成3年		平成5年		平成7年		平成9年		平成11年		平成13年		平成15年	
	平均 給与 月額	前回との 比較 (伸率)														
病院長	1,198,800	3.1	1,272,045	6.1	1,362,947	7.1	1,351,936	△ 0.8	1,379,936	2.1	1,371,451	△ 0.6	1,300,296	△ 5.2	1,180,021	△ 9.3
医師・歯科医師	763,592	6.9	796,045	4.3	859,773	8.0	972,984	13.2	936,827	△ 3.7	947,174	1.1	989,335	4.5	881,401	△ 10.9
看護職員	272,262	6.3	292,711	7.5	325,778	11.3	361,377	10.9	352,705	△ 2.4	369,929	4.9	388,852	5.1	370,735	△ 4.7
薬剤師	310,931	6.1	326,964	5.2	347,494	6.3	367,541	5.8	391,077	6.4	404,821	3.5	449,087	10.9	437,435	△ 2.6
医療技術員	296,425	8.4	317,856	7.2	345,949	8.8	381,102	10.2	387,220	1.6	399,030	3.0	435,803	9.2	413,468	△ 5.1
事務員	298,135	5.3	314,309	5.4	340,184	8.2	366,910	7.9	361,527	△ 1.5	394,789	9.2	425,582	7.8	413,671	△ 2.8

(注1)調査対象月は、各年6月(平成9年は9月)である。

(注2)「国公立・公的・社会保険関係法人」とは、国公立・日赤・済生会・厚生連・全国社会保険協会連合会・厚生年金事業振興団・健康保険組合及びその連合会・共済組合及びその連合会である。

(注3)看護職員には、保健師、助産師、看護師及び准看護師が含まれる。

(注4)医療技術員には、診療放射線技師、臨床検査技師及び栄養士等が含まれる。

〔医療経済実態調査に基づき作成〕

[全体(医療法人・その他+国公立・公的・社会保険関係法人)]

(単位:円、%)

区分	平成元年		平成3年		平成5年		平成7年		平成9年		平成11年		平成13年		平成15年	
	平均 給与 月額	前回との 比較 (伸率)														
病院長	1,718,401	4.7	1,811,424	5.4	1,915,005	5.7	1,912,376	△ 0.1	1,925,521	0.7	2,013,437	4.6	2,062,281	2.4	1,875,422	△ 9.1
医師・歯科医師	811,671	7.4	852,146	5.0	896,310	5.2	1,008,101	12.5	950,114	△ 5.8	947,279	△ 0.3	1,010,202	6.6	915,250	△ 9.4
看護職員	248,365	5.4	268,295	8.0	284,053	5.9	291,448	2.6	316,256	8.5	329,595	4.2	357,868	8.6	346,744	△ 3.1
薬剤師	278,321	4.0	298,516	7.3	302,494	1.3	321,786	6.4	346,403	7.7	354,217	2.3	396,548	12.0	395,013	△ 0.4
医療技術員	268,532	7.4	284,432	5.9	292,769	2.9	313,904	7.2	330,848	5.4	342,811	3.6	380,723	11.1	365,755	△ 3.9
事務員	262,734	4.2	274,181	4.4	276,575	0.9	293,780	6.2	303,866	3.4	317,890	4.6	350,996	10.4	342,700	△ 2.4

(注1)調査対象月は、各年6月(平成9年は9月)である。

(注2)「全体(医療法人・その他+国公立・公的・社会保険関係法人)」とは、個人経営を除く全ての一般病院である。

(注3)看護職員には、保健師、助産師、看護師及び准看護師が含まれる。

(注4)医療技術員には、診療放射線技師、臨床検査技師及び栄養士等が含まれる。

[医療経済実態調査に基づき作成]